

小林会頭新体制がスタート「現場主義・双方向主義」の継承・発展



＜三村会頭からバトンを受ける小林会頭＞

11月1日に開催した臨時議員総会にて、3期9年を務めた三村明夫会頭からバトンを受け継ぎ、**第22代会頭に小林健氏が就任**。「日本再生・変革に挑む」をスローガンに掲げ、所信を表明した。2月の議員総会では、所信を踏まえ、3つのChallenge、2つの活動指針からなる「中期ビジョン 2023-2025」を決議した。

小林会頭は、就任直後から「現場主義・双方向主義」を精力的に実践。**年度内に23支部全てを訪問し、自発的・持続的な賃上げに向けた環境整備**や生産性向上等、現下の経営課題について意見交換を行った。賃上げの原資を確保するための**価格転嫁**については、「**パートナーシップ構築宣言**」の実効性向上を強調、小林会頭の呼びかけにより、**経済3団体連名で要請**を公表した。国・都に対しても、各種会合を通して**取引適正化に向けた働きかけ**を行った。

事業活動については、**コロナと共生しながら経済社会活動を回していく「Withコロナ」での運営が定着**。オンラインツールの活用など、環境変化に柔軟に対応しながら、積極的に展開した。

→
＜会見に臨む
小林会頭＞



＜支部会長・役員との意見交換＞



＜支部会長・役員との意見交換＞

東京商工会議所 中期ビジョン 2023-2025 東京の発展・変革に挑む＜志を高く、新しい時代を切り拓く＞

Challenge1 – “東京”の中小企業の繁栄に挑む

1. 中小企業の新たな挑戦と成長を全力支援

Challenge2 – 人と企業が輝く都市“東京”の実現に挑む

2. 魅力的な都市・選ばれる都市“東京”の発展を牽引

Challenge3 – 首都“東京”から日本経済の新たな成長に挑む

3. イノベーションの創出と経済好循環への後押し
4. 持続的な賃上げに向けた生産性向上の支援
5. 大企業と中小企業の共存共栄による付加価値向上
6. 多様な人材が活躍できる環境整備

活動指針

① 現場主義・双方向主義の徹底
／8.5万会員体制への拡大

② 東商創立の精神の普及・啓発
／渋沢栄一翁関連事業の展開

挑みつづける、変わらぬ意志で。

～ 中小企業の活力強化により日本の未来を切り拓く ～

＜中期事業計画2020-2022＞

「活動の柱」に沿った主な取り組み

(1) 生産性向上と多様な人材の活躍推進

＜中小企業のデジタルシフト・DX推進＞

中小企業の生産性向上に向け、「はじめてIT活用」1万社プロジェクト後継事業として、11月より「**デジタルシフト推進サポート(びったりDX)**」を開始。企業のデジタル化のレベルに合わせ、**教育機関・ITベンダー・関係団体と連携、デジタル人材育成やデジタルツール・サービス提供等**の支援を実施

＜人材の確保・採用と生産性向上に資する能力開発・育成支援＞

会員企業の採用支援を目的に「**都立工業・商業高校の教員との交流会**」や、「**採用力UPプログラム**」を初めて開催。また、**検定試験や研修講座を通して、人材育成を支援**。検定試験は、IBT(Internet Based Testing)・CBT(Computer Based Testing)の活用、研修講座は「パッケージ型講座」「オーダーメイド研修」の企画等、幅広いニーズに合わせた取組により、それぞれ大幅に利用者が増加



＜検定試験で新たに採用したデジタル合格証＞

＜女性等の多様な人材の活躍推進＞

女性活躍を通じて飛躍的な成長を遂げた中小企業の成功事例の普及を目的として、取組事例集「**Wのキセキ**」を発行・配布。併せて、ハイブリッド形式のシンポジウムを開催

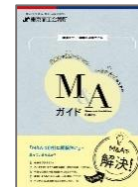


＜シンポジウム「成長戦略としての女性活躍推進」＞

(2) 円滑な事業承継と起業・創業の促進

＜円滑な事業承継の実現に向けた支援＞

M&Aの正しい理解促進を目的にM&Aガイドを発行。また、事業引継ぎ支援センターやBSD4拠点、本支部で連携しながら、事業引継ぎおよび後継者育成をきめ細かく支援



＜起業・創業、新事業・イノベーションの促進＞

創業・スタートアップの成長促進に向け、実態調査、大学生を対象とした「**起業家講演会**」、ピッチイベント等を実施。**イノベーション促進**に向け、「**東商イノベーションスクール**」開催、好事例の発信



＜大学での起業家講演会＞

(3) 大企業と中小企業の共存共栄関係の構築

＜大企業と中小企業の適正な取引関係の構築促進＞

「**パートナーシップ構築宣言**」登録企業が全国で**2.7万社(6月末時点)**を突破。**実効性向上に向けた働きかけ**により、国での取引実態の調査・注意喚起、都での個社支援等の取組が加速。また、中小の流通・サービス業の経営課題解決に向けた取組事例集を発行

(4) 東京の都市力向上の推進と地方創生

＜東京の観光復活、訪都需要の喚起に向けた取組＞

コロナ禍からの観光の早期回復に向け、23区の観光関連団体等と連携し、渋沢栄一ゆかりの地33カ所をめぐる「**渋沢栄一デジタルスタンプラリー**」を実施。また、世界4大観光展示会の一つである「**ツーリズムEXPOジャパン2022**」へ初出展したほか、展示・物産イベント「**TOKYOショーケース**」を開催するなど、**訪都需要および観光消費を喚起**



＜「ツーリズムEXPOジャパン2022」＞

＜東京の都市力強化・さらなる成長に向けた取組＞

国際競争力向上に向けた都市基盤の整備、災害対策やBCP策定等、都市防災力強化に関する要望活動を展開。また、都知事と会頭・副会頭との懇談では、東京の産業基盤づくり等の重要政策課題について議論



＜意見交換を行う小林会頭と小池都知事＞

＜23支部における地域振興活動＞

23支部では、各区への産業振興・まちづくりに関する要望活動や意見交換を実施。また、**地域資源を活かした特色ある振興活動**を積極的に展開

(5) 中小企業の活力向上に資する環境整備・経営支援

＜経営課題解決に資する伴走型支援・販路開拓支援＞

コロナの影響が長引く事業者に対する**資金調達や事業計画策定等の支援**(相談件数10.5万件)に加え、ワクチン追加接種や感染症対策を推進。また、**取引機会拡大に向け、展示会「東京ビジネスチャンスEXPO」や商談会、交流会、ものづくり企業のオンライン工場見学会等**を開催



＜「東京ビジネスチャンスEXPO」＞

＜中小企業の活力向上に資する政策提言活動・施策の周知＞

「**経済成長と環境の両立**」を実現する**エネルギー・環境政策、持続可能な社会保障制度**、中小企業の付加価値創出を後押しする税制、生産性向上に資する規制・制度改革、明確な根拠に基づいた最低賃金の実現等の幅広い分野で、関係各所との意見交換や実態調査、要望活動を展開。併せて、中小企業の法務対応力強化や知財経営促進、**消費税インボイス制度の理解促進**に向け、セミナー等により周知

＜貿易・投資の再開、環境整備促進＞

貿易・投資の促進に向け、政府の「**新規輸出1万者支援プログラム**」の推進や、国・各国への働きかけを実施。また、貿易手続き簡素化のため、**原産地証明書のオンライン発給を開始**



＜フィリピン・マルコス大統領と小林会頭＞

「活動指針」に沿った主な取り組み

(1) 現場主義・双方向主義／本支部連携の推進

＜ブロック別会頭支部訪問＞

「現場主義・双方向主義」を体現するため、**会頭が各ブロック内支部を訪問**。企業視察や支部会長らとの意見交換を通じ、現場の声を共有



＜企業視察をする会頭＞

＜会員増強を通じた組織基盤強化＞

役員議員・各支部で連携し、全所一丸となり会員増強活動を展開。年度末の会員数が、2003年度以来**19年ぶりに8.4万件を突破**

(2) 事業活動の見える化／ブランド戦略推進

＜東商マイページ等による会員サービス強化・事業利用推進＞

ウェブサイトの改修および東商マイページ(登録者数6.5万人)の活用により、**ニーズに合わせたコンテンツの提供等、会員サービスを強化**。また、共済、福利厚生支援等の主要事業について、PR強化やキャンペーン実施により、利用を促進



＜東商マイページ＞

(3) 渋沢栄一関連事業の積極展開

＜新一万円札肖像を契機とした渋沢翁の精神の普及・啓発＞

渋沢翁の精神の周知を目的に、渋沢翁の関連企業・団体等と連携を拡充し、新紙幣を記念した「**渋沢プレミアム・フォーラム**」や「**東京タワーライトアップ事業**」を展開



＜渋沢栄一プレミアム・フォーラム＞

2022年度 東京商工会議所 事業活動報告＜概要版＞

挑みつづける、変わらぬ意志で。



部会・委員会・女性会・青年部における主な取り組み内容

部会

商業	講演会「日米長期金利の今後の動向」（26名）／「フィジカルインターネットと小売業の未来」（23名）／新春特別講演会（108名・日本小売業協会共催）、所属議員懇談会（3回・計74名）※商業卸売部会合同	工業	「ものづくり分科会」を設置（11月～）し、ものづくり推進委員会事業を継続実施／講演会（3回・計220名）／オンラインセミナー「製造業のP R力強化に！コロナ禍でオンライン工場見学を実践」（50名）
商業卸売	講演会「コロナ禍における企業のデジタル転換」（25名）／「アフターコロナの経済構造変化」（20名）／小売・飲食・卸売業の経営に役立つオンラインセミナーシリーズ（3回・計143名・商業部会合同）	資源・エネルギー	講演会「カーボンニュートラル（CN）に向けた日本の政策動向と企業への影響」（130名）／「CNに向けて企業に求められること」（60名）／「ウクライナ危機後の国際エネルギー情勢の行方」（52名）
貿易	コロナ禍における世界経済の現状や企業の海外展開、デジタルの活用等をテーマとするセミナー（17回・計1,137名）／「安全保障貿易管理セミナー」（150名）	金融	講演会「ロシア・ウクライナ情勢と内外経済・金融の展望」（71名）／「どうなる米国と中国、日本・世界経済への影響は？」（65名）／「2023年の物価と賃金の行方」（97名）
交通運輸	講演会「グリーン社会の実現に向けた交通運輸分野の取組みと支援策」（31名）／「アフターコロナの中、日本や東京はどうなるのか」（26名）	建設・不動産	新年賀詞交歓会（107名）／本支部役員懇談会（13名）／講演会「コロナ後の日本創生と土木のビッグピクチャー」（23名）／「カーボンニュートラル実現に向けた建設業・不動産業への期待」（29名）
サービス	活動報告作成「サービス産業の現状と、今後の可能性について」／講演会「幸福経営：ウェルビーイングがもたらす新たな人、生産、そして経済」（36名）／「日本のサービス業の生産性の現状と課題」（32名）	情報通信	「デジタルシフト推進サポート」事業の実施（中小企業のデジタルシフト・DX推進委員会との連携）／講演会（2回・計218名）

委員会

総合政策	地方経済の再生・活性化に関する取組みについてフェーズごとに整理するとともに、地域資源活用やステークホルダーの協働、広域連携、デジタル活用のテーマ別に各地でヒアリングした事例を取りまとめた報告書を作成／各地での取組みに関して、政府検討会議で好事例の紹介や意見活動を展開	組織・会員サービス向上	9月の委員会では今期活動の振り返り、今後に関する意見交換を実施／11月以降は小林会頭による全支部訪問完了、現下の企業を取り巻く課題等について対話／第1回委員会では、組織基盤強化、事業・サービス強化に係る方針について議論、共有。※10月31日までは組織委員会および事業・会員サービス向上委員会として実施
税制	「令和5年度税制改正に関する意見」の取りまとめ（委員会等4回・税制アンケート722者）／国会議員等へ働きかけ（延べ506回）、中小企業の自己変革への挑戦を後押しする税制措置の拡充等が実現／支部との政策懇談会（4回）／消費税インボイス制度とバックオフィス業務のデジタル化等に関する実態調査（3,771者）	労働	最低賃金に関し、要望の提出や審議会等への参画を通じ、法定三要素による明確な根拠に基づく審議プロセス適正化が実現／人手不足の状況、人材育成、最低賃金、賃上げ等に関する全国調査（計9,410者）／「雇用・労働政策に関する重点要望」を通じた、「人への投資」への大幅拡充（5年1兆円の予算措置）等の実現
多様な人材活躍	多様な人材の活躍等に関する全国調査（2,880者）／「多様な人材の活躍に関する重点要望」の提出や審議会等への参画を通じ、外国人材受入れ制度の改正検討の開始、女性の両立支援策の充実等が実現／中小企業における女性活躍を推進すべく取組事例集「Wのキセキ」の発行、シンポジウムの開催	教育・人材育成	「キャリア教育の充実」「起業家教育の推進」などを柱とした第4期教育振興基本計画への意見を提出し、中央教育審議会の答申へ反映／都立工業高校・商業高校の就職指導教員と会員企業の交流会を開催（工業・商業高校20校・会員76社）／都立工業高校の教員研修受入れ協力実施（4社・4校15名）
中小企業	経営課題把握のため調査（1,305社）や、企業・支援機関へのヒアリングを実施／足元の原材料価格高騰等の影響をふまえ要望を提出、取引適正化に向けた国・都の具体的な取組みが加速するなど多くの項目が実現／施策の利用促進に向け、オンラインセミナー（29回・計856名）や東商新聞（12回）を通じた周知活動の実施	事業承継対策	「中小企業の円滑な事業承継の実現に向けた意見」を取りまとめ、国や都に対して要望／金融機関や支援機関と連携したセミナー（10タイトル・18回）、M&Aに関連したコラム掲載（4本）／中小企業のM&Aの理解促進に向けた「後継者が決まっていない小さな会社のためのM&Aガイド」発行
イノベーション・スタートアップ	創業・スタートアップ調査の結果を公表し、国・都への要望に反映／「中小企業のイノベーション創出事例集」に新たに10社の事例を追加公開／「東商イノベーションスクール」を全6講座にて開催（延べ210名）／起業家講演会を中央大学など計4大学にて実施 ※10月31日までは新事業・イノベーション創出委員会として実施	国際ビジネス環境	政府への提言「地政学リスク、ウイズコロナ時代における中小企業の海外ビジネス促進に向けて」を公表。内閣府副大臣、経済産業大臣政務官、外務副大臣へ手交し、企業の海外展開のステージに応じた支援策の策定・拡充等について働きかけ／越境ECハンドブックを作成 ※10月31日までは国際経済委員会として実施
社会保障	「医療・介護制度の見直しに関する提言～持続可能な提供体制・保険制度の構築に向けて～」を公表し、厚労副大臣へ手交、能力に応じた負担と給付の見直し等、多くが政府方針に反映／「iDeCo+」制度活用に関するオンラインセミナー（10名）／被用者保険適用拡大に関するオンラインセミナー（17名）	エネルギー・環境	「2050年カーボンニュートラル実現に向けたクリーンエネルギー戦略に対する意見」をとりまとめ、資源エネルギー庁長官に手交、原子力発電の最大限活用等、意見が反映／「一般海域における占有公募制度の運用指針（改訂案）」に係るパブリックコメントに対する意見を国土交通省に提出／脱炭素に係るオンラインセミナー（9回・計806名）
商事取引・法規	事業成長担保権の創設に向けた、規制改革推進会議WG・法制審担保法制部会・金融審WGでの意見主張／民事判決DB化検討会での司法アクセス改善に関する働きかけ／独占禁止懇話会での取引適正化に関する提言／都と連携した特定商取引法に関するセミナー（39名） ※10月31日までは経済法規委員会として実施	知的財産戦略	内閣府「知的財産推進計画2023」への意見書策定に向けた意見交換／中小企業の知財経営促進に向けたオンラインセミナー（5回・85名）、会員限定コンテンツ配信（6回）／地域の「稼ぐ力」向上に資する「知財経営支援ネットワーク」構築に向けた共同宣言（特許庁、INPIT、日本弁理士会、日商）
首都圏問題	インフラ整備及びCN、DX等の新規項目を加えた要望を国土交通大臣ならびに都副知事に手交、道路・鉄道網の強化や建築物省エネ法改正、老朽化マンション建替要件緩和等の意見が反映／都内15団体と東京都議連と連携し国土交通大臣に外環道整備促進に関する要望を手交、掘進作業の順次開始等の意見が反映	災害・リスク対策	会員企業アンケートやブロック別懇談会の意見等を踏まえ富士山噴火等の新規項目を加えた要望を内閣府大臣、国土交通副大臣、都副知事に手交。TOKYO強靱化プロジェクト等に多くの意見が反映／都総務局幹部との懇談会／都と共催でマイタイムライン作成セミナー（36名） ※10月31日までは災害対策委員会として実施
トラベル&ツーリズム	観光振興に関する要望を取りまとめ、国・都へ提出／23区観光協会等との連携により「渋沢栄一デジタルスタンプラリー」実施／「東京の魅力再発見プロジェクト」推進（東京三昧カレンダー・五街道視察会・TOKYOショーケース）／「ツーリズムEXPOジャパン2022」初出展 ※10月31日までは観光委員会として実施	ものづくり推進	中小企業の自社製品開発支援を目的とした「東商ものづくりゼミナール」（7～11月・全7回・11名）／中小ものづくり企業の魅力発信を目的に、オンライン工場見学会の実施ノウハウを解説するセミナーや東商主催のオンライン工場見学会の実施（計80名） ※10月31日まで設置
流通・サービス	流通・サービスシンポジウム開催（115名）／成功事例を学ぶ勉強会（21名）、取組事例集「東京23選 経営のミカタ」発行／大手×スタートアップオンラインパネルディスカッション（108名・トラベル&ツーリズム委員会、イノベーションスタートアップ委員会共催）／オンラインセミナー（3回・計173名）／ポータルサイト刷新	中小企業のデジタルシフト・DX推進	中小企業の生産性向上に向けたIT導入を支援する「はじめてIT活用」1万社プロジェクトの総括・効果検証／さらなる生産性向上と経営課題の解決を目的としたデジタルシフト・DXを支援する「デジタルシフト推進サポート」（ぴったりDX）事業をスタート ※10月31日までは中小企業のデジタルシフト推進委員会として実施
健康づくり・文化推進	講演会「職場の感染症対策」（5回・計273名）／「アーバンフィットネス2022」への協力（10月立川、11月東京）／「グランドサイクル東京」レインボーライドへの協力（11月）／2月の正共同委員長会議、3月の第1回委員会（32名）にて、今後の活動方針について議論 ※10月31日までは健康づくり・スポーツ振興委員会として実施	中小企業のカーボンニュートラル推進特別	2月に正共同委員長会議を開催し、中小企業の温室効果ガス排出削減・グリーン関連ビジネス活性化に向けた「一歩踏み込んだ支援」や環境アクションプランの推進等を軸に据えた今後の活動方針（素案）について検討 ※11月1日から新設
東京の将来を考える懇談会	報告書「2030年代に向けて 力強く成長し続ける都市・東京へ」を取りまとめ、2030年代に向けた成長する中小企業、魅力あふれる都市・東京、東商の果たすべき役割を提示／今期の活動方針について、商工会議所ネットワークを生かし、「東京の繁栄をわが国全体に広げていくこと」に決定		

女性会	オンラインを活用した理事会等の会議運営／3年振りとなる新年懇親会を開催（149名）／女性活躍、SDGs等に関連するテーマで会員向け事業を実施（4回・計145名）／都内女性会（八王子・武蔵野・町田）共催の視察会実施（31名）／改選期により新役員体制発足（11月）	青年部	顕彰事業「TOKYO YEG AWARDS」（応募12社・表彰5社）／23支部幹事長会議による本支部連携強化（30名）／4つのデザイングループ企画による会員向け講演会・交流会等事業（4回・計104名）／日本工学院専門学校への講師派遣（計2回）
-----	--	-----	---

23支部における主な取り組み内容

＜千代田＞

アフターコロナを見据えた各種交流事業「ビジネスフェア（商談会・交流会）」「会員交流会」「グルメ交流会」「視察会」の開催／千代田区の創業環境と実態調査及びPR推進事業を区内5機関と連携して実施／区長・区幹部と、役員・評議員・青年部との意見交換会を開催し、連携深耕を実現



＜ビジネスフェア（商談会・交流会）＞

＜中央＞

会長交代および副会長8名に10の担当制を敷き、新体制発足／「老舗企業と新興企業との共創について」トークショー、明治学院大学との産学連携による老舗企業PR動画製作／会員限定ビジネス交流会・女性経営者交流会（4回）／経営者の資質向上等を目的とした青年部例会



＜老舗企業×新興企業トークショー＞

＜港＞

16年振りに会長が交代し、新体制発足／設立50周年に向けた委員会組成／「世界貿易センタービル解体工事」「政財界の社交場・幻の紅葉館」「港区立産業振興センター」視察／青年部で東商第2代会頭中野武蔵の史跡を訪問する「高松・小豆島方面視察会」開催



＜中野武蔵顕彰会との懇談＞

＜新宿＞

支部設立60周年記念式典・記念事業の実施（491名）、新宿PR動画の制作・新宿の魅力ある商品やイベント等をカタログで紹介する「新宿セレクト便」作成／ふるさと納税返礼品への地元生産品・イベントの追加要望が実現／若年層の起業を後押しする「U-35新宿ビジネスプランコンテスト」を区と共催



＜設立60周年記念式典＞

＜文京＞

医工連携促進事業（医工連携入門リレーセミナー、大学医工連携支援施設視察会、新事業×イノベーション座談会）により医療とものづくり企業の連携を支援／食の文京ブランド事業（推奨店108のグルメガイド作成）により区内飲食店・菓子小売店等を支援／交流会事業を通して企業連携を支援



＜新事業×イノベーション座談会＞

＜台東＞

区との連携強化の取組（産業政策委員会と区の勉強会初開催、正副会長と区長・議長との懇談会、災害対策に関する懇談会、青年部と区の事業承継等に関する意見交換会等）／青年部設立35周年事業として「うえの桜フェスタ」にブース出店／新年賀詞交歓会、視察会（4回）等会員交流事業



＜区内イベント「うえの桜フェスタ」に出店＞

＜北＞

東京証券取引所との共催で渋谷栄一翁と起業家育成をテーマにしたワークショップを初めて実施／青年部が区内の子育て応援イベント「キッズスマイルフェスタ2022」にて渋谷栄一謎解きクイズラリーを実施（450名）／公庫との連携強化や地域メディアの活用など、マル経融資の利用を推進



＜ワークショップ「渋谷栄一と起業体験」＞

＜荒川＞

区内モノづくり企業の情報発信動画「モノづくりのまち あらかわ」を制作・公開／「荒川区の産業振興・まちづくりの推進に関する要望」を区長へ手交、事業承継支援を目的とした区との連携事業「承継塾」が実現／若手経営者の経営力向上・交流を目的に「あらかわ若手経営者ゼミナール」を開催（全5回・13名）



＜モノづくり企業の情報発信動画＞

＜品川＞

東商の事業利用を促進する「事業利用BINGOキャンペーン」（1,963件）／中小・税制・区要望の3要望書を提出、区長・区議との懇談会を実施、奨学金返還支援助成の創設等が実現／大規模交流会・商談会「しながわBizマッチ」（59名）、小規模交流会（4回・40名）



＜区長へ要望書手交＞

＜目黒＞

役員改選にて支部会長交代、新任役員24名（女性8名、青年部出身8名）就任／女性創業支援事業として「創業お役立ちミニファイル」作成（2,500部）、専門家による個社支援（11社・30回）、セミナー・パネルディスカッション（7回・79名）／「国立競技場」「NTT e-City Labo」視察会



＜創業お役立ちミニファイル＞

＜大田＞

中堅・若手世代の支部役員・青年部の交流を深める企画として「ミドルサロン」を実施（3回）／青年部にて渋谷栄一の精神について改めて学び直すために縁のある史跡等を視察、パネルディスカッションを実施／区内支援機関と連携して金融機関や専門家等を対象にした事業承継セミナー（98名）



＜「ミドルサロン」の様子＞

＜世田谷＞

「せたがやふるさと区民まつり」「世田谷ボロ市」へのブース出店／初の区内4警察署合同「企業の技術情報漏洩の説明会」（51名）／会員増強に向けた新規入会キャンペーン（69件入会）／世田谷線沿線絵地図「あしまかせ」の増刷・配布（4,200部）／地元金融機関との共催などビジネス交流会（3回）



＜3年ぶりの「世田谷ボロ市」出店＞

＜渋谷＞

ものづくり企業にクローズアップした冊子「メイドインシブヤ」の発行（3,000部）／LINEを使用し謎解きをしながら区内を周遊するイベント「新人記者ハチの渋谷の魅力発見記」（1,045名）／支部設立50周年記念式典／中小企業向け公的支援制度説明会（区・金融機関と連携）



＜冊子「メイドインシブヤ」＞

＜中野＞

8代目支部会長が就任／アニメ等地域ブランディング事業にて中野の魅力を発信する動画等をYouTube配信（約26.6万回）／コロナ禍における区内事業者の取組について取材、動画・冊子制作／区・区議会への要望活動（地場産業PR拠点整備等）／青年部による地域イベントへの協力



＜コロナ禍での区内事業者の取組動画＞

＜杉並＞

青年部にて区内鉄道各駅周辺のまちのイメージキャラクターを選定／区内音楽関連事業者の活性化のため事業者紹介動画および冊子「音楽のトビウ」を配信・発行（動画約2.2万回、冊子5,500部）／「杉並区政に関する要望」を取りまとめ区・区議会へ手交、経営安定特例資金の維持・拡充が実現



＜青年部で選定したまちのイメージキャラクター＞

＜豊島＞

としまイノベーションプランコンテスト（13件）／創業・新事業展開紹介冊子「豊島区で新しい扉を開こう」発行（5,000部）／青年部20周年事業「おやこコンサート」「北澤豪氏講演会」（計792名）／中小企業が取り組みやすいSDGsセミナー、IKEBUS豊島魅力再発見ツアー（53名）



＜青年部20周年事業・講演会＞

＜板橋＞

「ものづくりのプロがこんなにつくってみたい！いたばしゴ技の祭典」（16アイテム）／「板橋青年優秀技能者・技術者表彰事業」（15名）／交流会「いたばたカイギ」（13回・207名）／帝京大学との連携強化に向けた覚書締結／プロバスケットボールクラブ横浜エクセレンス東商冠試合（協賛19社）



＜帝京大学との覚書締結＞

＜練馬＞

会長交代により新体制発足／消費活性化のためデジタルスタンプラリー「練馬のお店deスタンプGETキャンペーン」（176事業所・3,279名）／練馬区の産業振興等に関する要望を区長等に手交、緊急経営支援特別貸付等が実現／飲食店等を紹介・支援するリーフレット「ねりまのお店に行こう」発行（1.6万部）



＜デジタルスタンプラリーフラッグ＞

＜江東＞

3年間にわたる中小企業のための身の丈BCP策定支援事業のまとめとして「BCPガイドブック」発行（500部・デジタル版）／「2022年度江東区の産業振興政策に関する要望」を区長へ手交、創業支援施策の強化拡充が実現／江東区と渋谷栄一のつながり、ゆかりの場所などを紹介する講演会（36名）



＜BCPガイドブック＞

＜墨田＞

会長交代、役員交代により新たな体制スタート／区への産業振興に関する要望等により新融資制度創設、既存支援策の拡充等が実現／デジタル観光案内「すみだどこでも観光マップ」（普及ツール約3.6万部を区内各所配置）等、新しい日常に向けた観光振興事業を推進



＜すみだどこでも観光マップ＞

＜足立＞

区内製造業者の技術承継を支援するため事例集「ものづくりの技と心を次世代へ」発行（5,000部）／地場産業である菓子製造業の活性化のため「あだち菓子博」「あだち夢のお菓子コンテスト」を開催／アフターコロナの地域活性化を見据え「千住御宿場印プロジェクト」推進



＜技術承継の事例集「ものづくりの技と心を次世代へ」＞

＜葛飾＞

区産業フェアに青年部にてブース出展し、オリジナル紙芝居を上演、SDGsやBCP等の取組についてPR／企業・専門高校・中学校との懇談会（区・産業教育懇談会）、区内中学校の職場体験・出前授業／葛飾ブランド事業（葛飾町工場物語）／地区委員会を中心とした会員増強



＜区・産業教育懇談会＞

＜江戸川＞

ITを活用した業務効率化や生産性向上等の企業の取組をまとめた「江戸川IT活用事例集」発行（3,000部）／就職情報交換会により企業の人手不足対策を支援（企業129社・学校22校）／区への要望により燃料・電気代高騰に対する支援金の実現、カーボンマイナスに向け区との協定締結による連携強化



＜カーボンマイナスに向けた協定締結＞